



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大山 正征

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 赤坂 恵悦

TEL 022-296-2111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	185,823	12.9	△1,362	—	△252	—	3,503	—
25年3月期	164,617	△17.7	△3,765	—	△2,402	—	△3,666	—

(注) 包括利益 26年3月期 3,525百万円(—%) 25年3月期 △3,553百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.02	—	4.8	△0.2	△0.7
25年3月期	△46.06	—	△4.9	△1.5	△2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 5百万円 25年3月期 △123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	157,021	74,431	47.1	928.67
25年3月期	146,937	73,137	49.4	912.47

(参考) 自己資本 26年3月期 73,911百万円 25年3月期 72,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	908	3,209	△1,378	32,153
25年3月期	968	3,148	△1,342	29,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	796	—	1.1
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	795	22.7	1.1
27年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		10.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	22.0	0	—	300	—	100	—	1.26
通期	200,000	7.6	4,100	—	4,700	—	8,000	128.3	100.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	81,224,462株	25年3月期	81,224,462株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,635,530株	25年3月期	1,615,607株
③ 期中平均株式数	26年3月期	79,600,649株	25年3月期	79,613,397株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	176,032	13.3	△ 2,141	—	△ 1,023	—	2,914	—
25年3月期	155,385	△ 17.9	△ 4,314	—	△ 2,847	—	△ 3,792	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	36.62	—
25年3月期	△ 47.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	140,865	67,412	47.9	847.01
25年3月期	131,849	65,296	49.5	820.22

(参考) 自己資本 26年3月期 67,412百万円 25年3月期 65,296百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	24.0	0	—	300	—	100	—	1.26
通期	190,000	7.9	3,500	—	4,000	—	7,600	160.7	95.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「b. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、各種経済対策の効果が顕在化するなかで、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善を背景に個人消費が増加基調で推移し、さらに、秋口からは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等もあり、景気は緩やかに回復してまいりました。

建設業界においては、公共投資は公共事業関係費の増加等により底堅く推移し、民間設備投資は生産の持ち直しや円安等による企業収益の改善などにより増加したものの、当社を取り巻く経営環境は、引き続き受注・価格競争が激化しているなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、東北地域の復興事業に取り組むとともに、生産性向上による強靱な経営体質の早期実現に向け、企業グループの総力を結集して、以下のような諸施策に取り組んでまいりました。

屋内配線・空調管設備工事においては、被災地域の復興関連工事や、東北・関東圏における工場、病院、ショッピングセンター、再開発事業等の大型工事の受注獲得に努めたほか、ベトナム国を中心とした海外工事の受注拡大にも注力いたしました。

配電線などの電力工事においては、確実な受注の確保に努めるとともに、引き続き電気の安定供給を支える一員としての役割を果たしてまいりました。

情報通信工事においては、民間通信事業者の光ファイバーケーブル敷設工事や防災行政無線デジタル化工事などの受注獲得に注力いたしました。

さらに、太陽光・風力等の再生可能エネルギー関連工事においては、提案から施工・保守・メンテナンスまで一貫して行う専門組織のもと、積極的な技術提案型営業を実施し、青森県の六ヶ所村に新設される国内最大級の太陽光発電設備工事を受注するなど、受注の拡大に努めてまいりました。

加えて、本年2月には、当社子会社である株式会社ユアソーラー富谷の「富谷石積太陽光発電所」が運転を開始したほか、3月には、「株式会社ユアソーラー保原」を設立し、新たに福島県伊達市保原町内にて太陽光発電事業の実施を決定いたしました。

また、安全の確保と施工・業務品質の向上を経営の基本・最優先事項としながら、徹底したコストの低減による競争力の強化や収益性の改善に向けた効率化施策のさらなる推進をはかってまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は 185,823百万円（前年度比12.9%増）となりました。

一方、損益面につきましては、工事採算性が向上したことなどにより損失額が縮小した結果、連結営業損失は 1,362百万円、連結経常損失は 252百万円となりました。

また、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、△4,203百万円を法人税等調整額に計上いたしました。

この結果、連結当期純利益は 3,503百万円となりました。

【連結業績】

売上高	1, 8 5 8 億 2 千 3 百万円	(前年度比	1 2 . 9 % 増)
営業損失	△ 1 3 億 6 千 2 百万円	(前年度比	—)
経常損失	△ 2 億 5 千 2 百万円	(前年度比	—)
当期純利益	3 5 億 3 百万円	(前年度比	—)

【単独業績】

売上高	1, 7 6 0 億 3 千 2 百万円	(前年度比	1 3 . 3 % 増)
営業損失	△ 2 1 億 4 千 1 百万円	(前年度比	—)
経常損失	△ 1 0 億 2 千 3 百万円	(前年度比	—)
当期純利益	2 9 億 1 千 4 百万円	(前年度比	—)

b. 次期の見通し

わが国経済の先行きは、海外景気の下振れや、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、海外経済の回復などを背景に輸出が持ち直しに向かい、各種経済対策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は引き続き公共事業関係費が高水準で推移することにより、次第に底堅さが増していくことが期待されており、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直し傾向が続くものと見込まれております。

また、当社の親会社である東北電力株式会社においては、昨年9月に実施した電気料金改定に加え、被災した水力・火力発電設備の復旧等により、経営状況は回復基調にあります。

このような状況を踏まえ、当社は、平成26年度中期経営計画を策定いたしました。本計画は、環境変化に主体的に対応すべく、現行の中期経営方針を見直し、向こう5年間（平成26～30年度）の経営の方向性を示すとともに、各主要施策の展開により、中期基本目標「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を目指すものであります。

具体的には、経営の基本である「安全確保の徹底」と「施工・業務品質の向上」をベースとした業務運営を継続して実践するとともに、企業変革に積極的に挑戦する人材の育成、グループ一体経営の推進などにより、事業基盤を強化し、環境変化に主体的に適応できる企業構造への変革を目指してまいります。

また、一般市場での厳しい価格競争や電力システム改革の進展を見据え、低コスト体制構築への挑戦など、競争力強化をはかり、引き続き「オールユアテック」で収益拡大に取り組んでまいります。さらに、2020ビジョンの実現に向けたアクションプランの道筋を明確化し、各施策の実行を加速してまいります。

当社を取り巻く環境は、厳しい状況が続くと思われませんが、当社は、安全で安心なインフラ整備の責任を担う企業として被災地域の復興に資するとともに、企業グループを挙げた生産性向上への取り組みにより、経営体質の強化と企業価値の向上を実現してまいります。

なお、当社は、本年10月をもって創立70周年を迎えることとなりました。これまでの株主のみなさまや地域社会のみなさまからの温かいご支援に感謝申し上げますとともに、「感動の共有」の実現に努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

【連結業績見通し】

売上高	2,000億円	(前年度比	7.6%増)
営業利益	41億円	(前年度比	—)
経常利益	47億円	(前年度比	—)
当期純利益	80億円	(前年度比	128.3%増)

【単独業績見通し】

売上高	1,900億円	(前年度比	7.9%増)
営業利益	35億円	(前年度比	—)
経常利益	40億円	(前年度比	—)
当期純利益	76億円	(前年度比	160.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は 157,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10,083百万円増加いたしました。これは、完成工事未収入金の増加などによるものであります。

負債合計は 82,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8,788百万円増加いたしました。これは、工事未払金の増加などによるものであります。

純資産合計は 74,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,294百万円増加いたしました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2,964百万円増加し、32,153百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 908百万円（前連結会計年度比 60百万円減少）となりました。これは、売上債権の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 3,209百万円（前連結会計年度比 60百万円増加）となりました。これは、投資有価証券の償還などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,378百万円（前連結会計年度比 35百万円増加）となりました。これは、長期借入金の返済などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	55.9	54.6	47.0	49.4	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	25.4	21.4	16.0	20.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.0	6.1	0.9	7.0	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,309.8	188.1	913.2	73.1	71.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主のみなさまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元を努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり5円を予定しており、年間配当金は10円を継続する所存であります。

また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針を踏まえ、年間配当金は10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家のみなさまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

a. 電力設備投資の受注減少

東日本大震災の影響による東北電力株式会社の収支・財務状況から今後も電力設備投資減少が継続した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 民間設備投資・公共投資の受注減少

予想を上回る民間設備投資・公共投資の抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

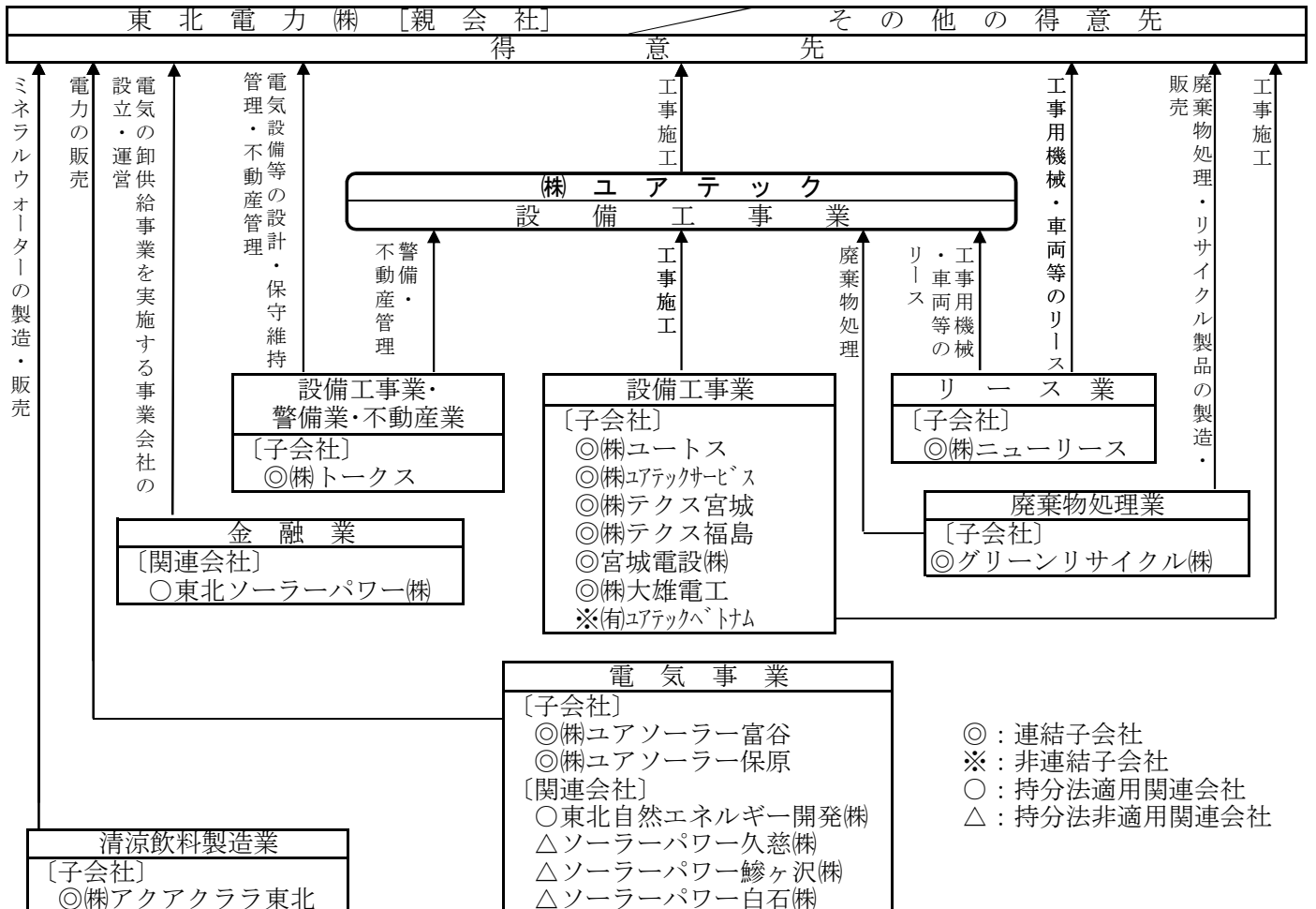
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力㈱、連結子会社の12社、非連結の海外子会社1社、持分法適用の関連会社2社、持分法非適用の関連会社3社で構成されております。

当社は電気、通信、土木、建築および空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 東北電力㈱は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注しております。
- (2) ㈱トークスは設備工事業、警備業および不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。
- (3) ㈱ユートス他5社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信および土木工事等を発注しております。
- (4) ㈱ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けております。
- (5) 東北自然エネルギー開発㈱は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでおります。
- (6) グリーンリサイクル㈱は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- (7) ㈱アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでおります。
- (8) ㈱ユアソーラー富谷他4社は太陽光発電による電気の卸供給事業を行っております。
- (9) 海外子会社(有)ユアテックベトナムは設備工事業を営んでおり、当社は電気工事等を発注しております。
- (10) 東北ソーラーパワー㈱は太陽光発電による電気の卸供給事業を実施する事業会社の設立・運営を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化をはかり、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客さまや株主のみなさまから選択される価値ある企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東日本大震災以降、電気事業を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増すなか、収支改善を最優先課題とし、一般市場からの収益拡大を中心とした諸施策に取り組んでまいりました。

今後は、先の電気事業法の改正により電力システム改革が本格的に動き出すこととなり、あらゆる場面で競争が一層進展するなど、更に大きな変革の時期を迎えることが予想されます。

平成26年度中期経営計画では、これらの経営環境変化に主体的に対応すべく、中期経営方針の見直しを行いました。

本方針においては、新たな中期基本目標として「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を掲げ、環境変化に戦略的に立ち向かい、2020ビジョンの実現に向けた動きを加速させながら、引き続きオールユアテックによる収益拡大をはかるとともに、お客さまから選ばれ続ける企業への成長を目指してまいります。

【安全確保の徹底と施工・業務品質の向上】

経営の基本・最優先事項として、重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築や業務処理適正化の推進など、お客さまからのさらなる信用・信頼の獲得に努めてまいります。

【事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革】

企業変革に積極的に挑戦する人財の育成と活力ある職場風土の実現のほか、環境変化に柔軟に適應できる組織・業務運営体制の構築や、グループ一体経営の推進と役割分担の明確化・体制強化に加え、震災復興・再生への継続支援と地域貢献の推進などに取り組むことで、事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革に取り組んでまいります。

【競争力の強化とオールユアテックによる収益拡大】

電力工事における競争発注拡大を見据えた低コスト体制構築への挑戦および一般市場での競争力強化に向けた原価低減を推進していくとともに、電力小売り自由化などを見据えたソリューション機能の一層の強化と人材育成に取り組んでまいります。

また、再生可能エネルギー関連工事を含む一般市場からの収益拡大に向けた関係部門との連携強化と効率的施工体制の構築や、収益性向上を意識した関東圏における営業・施工体制の強化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,327	20,351
受取手形・完成工事未収入金等	51,767	60,716
リース債権及びリース投資資産	3,293	3,753
有価証券	10,000	12,000
未成工事支出金	4,057	2,948
繰延税金資産	83	3,674
その他	6,814	8,717
貸倒引当金	△ 215	△ 304
流動資産合計	96,128	111,857
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,399	39,528
機械、運搬具及び工具器具備品	18,733	17,926
土地	15,886	15,839
その他	865	826
減価償却累計額	△ 35,300	△ 35,192
有形固定資産合計	39,585	38,928
無形固定資産		
961		801
投資その他の資産		
投資有価証券	7,015	3,795
その他	3,605	1,919
貸倒引当金	△ 358	△ 281
投資その他の資産合計	10,262	5,433
固定資産合計	50,809	45,163
資産合計	146,937	157,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,702	34,761
電子記録債務	8,557	9,811
短期借入金	2,395	2,247
工事損失引当金	1,816	2,705
役員賞与引当金	84	47
災害損失引当金	177	154
その他	6,073	6,657
流動負債合計	47,806	56,385
固定負債		
長期借入金	4,390	3,968
再評価に係る繰延税金負債	1,710	1,698
退職給付引当金	19,267	—
役員退職慰労引当金	120	150
退職給付に係る負債	—	19,994
その他	507	392
固定負債合計	25,994	26,204
負債合計	73,800	82,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	60,199	62,867
自己株式	△ 697	△ 704
株主資本合計	75,118	77,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	132
土地再評価差額金	△ 2,603	△ 2,563
退職給付に係る調整累計額	—	△ 1,437
その他の包括利益累計額合計	△ 2,477	△ 3,868
少数株主持分	496	520
純資産合計	73,137	74,431
負債純資産合計	146,937	157,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	164,617	185,823
売上原価	153,289	171,882
売上総利益	11,328	13,940
販売費及び一般管理費	15,094	15,303
営業損失(△)	△ 3,765	△ 1,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	277	299
受取賃貸料	158	166
為替差益	643	337
その他	451	346
営業外収益合計	1,530	1,150
営業外費用		
支払利息	13	12
持分法による投資損失	123	—
遊休資産諸費用	14	14
その他	16	12
営業外費用合計	167	39
経常損失(△)	△ 2,402	△ 252
特別利益		
固定資産売却益	0	11
受取保険金	—	79
その他	2	6
特別利益合計	3	98
特別損失		
減損損失	985	146
火災による損失	—	50
固定資産除却損	7	28
その他	66	38
特別損失合計	1,059	263
税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,457	△ 417
法人税、住民税及び事業税	308	406
法人税等調整額	△ 108	△ 4,343
法人税等合計	200	△ 3,937
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 3,657	3,519
少数株主利益	8	15
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,666	3,503

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△ 3,657	3,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	6
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	104	6
包括利益	△ 3,553	3,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 3,561	3,510
少数株主に係る包括利益	8	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,813	64,934	△ 695	79,856
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 955	—	△ 955
当期純損失 (△)	—	—	△ 3,666	—	△ 3,666
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 112	—	△ 112
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2
自己株式の処分	—	△ 0	—	0	0
その他	—	—	△ 0	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△ 0	△ 4,735	△ 2	△ 4,737
当期末残高	7,803	7,813	60,199	△ 697	75,118

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20	△ 2,715	—	△ 2,694	487	77,649
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 955
当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△ 3,666
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△ 112
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
その他	—	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	104	112	—	217	8	225
当期変動額合計	104	112	—	217	8	△ 4,512
当期末残高	125	△ 2,603	—	△ 2,477	496	73,137

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,813	60,199	△ 697	75,118
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 796	—	△ 796
当期純利益	—	—	3,503	—	3,503
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 40	—	△ 40
自己株式の取得	—	—	—	△ 6	△ 6
自己株式の処分	—	△ 0	—	0	0
その他	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△ 0	2,667	△ 6	2,661
当期末残高	7,803	7,813	62,867	△ 704	77,780

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	125	△ 2,603	—	△ 2,477	496	73,137
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 796
当期純利益	—	—	—	—	—	3,503
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△ 40
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
その他	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6	40	△ 1,437	△ 1,390	23	△ 1,366
当期変動額合計	6	40	△ 1,437	△ 1,390	23	1,294
当期末残高	132	△ 2,563	△ 1,437	△ 3,868	520	74,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 3,457	△ 417
減価償却費	3,913	3,430
減損損失	985	146
有価証券売却損益 (△は益)	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 43	63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 632	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 69	889
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 59	△ 23
受取利息及び受取配当金	△ 277	△ 299
支払利息	13	12
為替差損益 (△は益)	△ 516	△ 297
持分法による投資損益 (△は益)	123	△ 5
有形固定資産売却損益 (△は益)	10	3
売上債権の増減額 (△は増加)	13,193	△ 8,949
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△ 237	1,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 6,852	7,726
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	492	△ 461
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 709
その他	△ 2,291	△ 1,434
小計	4,295	782
利息及び配当金の受取額	278	309
利息の支払額	△ 13	△ 12
法人税等の支払額	△ 3,591	△ 171
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 2,666	△ 1,000
定期預金の払戻による収入	2,225	2,803
預け金の預入による支出	△ 6,300	△ 1,000
預け金の払戻による収入	6,200	1,300
有価証券の取得による支出	△ 1,600	—
有価証券の売却及び償還による収入	6,797	—
有形固定資産の取得による支出	△ 2,116	△ 2,230
有形固定資産の売却による収入	57	87
無形固定資産の取得による支出	△ 211	△ 244
投資有価証券の取得による支出	△ 5	△ 195
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,001	3,487
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△ 150	—
長期貸付けによる支出	△ 12	—
長期貸付金の回収による収入	14	64
長期預け金の払戻による収入	80	80
その他	△ 164	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,148	3,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	150
短期借入金の返済による支出	△ 100	△ 100
リース債務の返済による支出	△ 12	△ 14
長期借入れによる収入	2,300	1,800
長期借入金の返済による支出	△ 2,670	△ 2,420
少数株主からの払込みによる収入	—	10
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 6
配当金の支払額	△ 957	△ 796
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,342	△ 1,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,102	2,964
現金及び現金同等物の期首残高	26,086	29,189
現金及び現金同等物の期末残高	29,189	32,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社トークス、株式会社ニューリース、株式会社ユートス、株式会社ユアテックサービス、株式会社テクス宮城、株式会社テクス福島、宮城電設株式会社、グリーンリサイクル株式会社、株式会社アクアクララ東北、株式会社大雄電工、株式会社ユアソーラー富谷、株式会社ユアソーラー保原

非連結子会社の名称等

有限会社ユアテックベトナム

上記会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

東北自然エネルギー開発株式会社、東北ソーラーパワー株式会社

持分法非適用の非連結子会社の名称

有限会社ユアテックベトナム

持分法非適用の関連会社の数 3社

持分法非適用の関連会社の名称

ソーラーパワー久慈株式会社、ソーラーパワー鱒ヶ沢株式会社、ソーラーパワー白石株式会社

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,437百万円計上され、その他の包括利益累計額が同額減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載している。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、「設備工事業」と「リース事業」の2つを報告セグメントとしている。

設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業、リース業は、自動車、OA機器、情報通信機器のリース業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,803	1,566	163,370	1,247	164,617	—	164,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	4,054	4,095	4,729	8,825	△ 8,825	—
計	161,844	5,620	167,465	5,977	173,442	△ 8,825	164,617
セグメント利益又は損失(△)	△ 4,100	308	△ 3,791	10	△ 3,780	15	△ 3,765
セグメント資産	136,090	10,843	146,934	4,083	151,018	△ 4,080	146,937
その他の項目							
減価償却費	2,163	1,526	3,690	251	3,941	△ 27	3,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,767	19	1,786	185	1,972	△ 18	1,953

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182,905	1,636	184,541	1,281	185,823	—	185,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	3,939	4,421	5,056	9,478	△ 9,478	—
計	183,387	5,576	188,963	6,338	195,302	△ 9,478	185,823
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,648	234	△ 1,414	73	△ 1,341	△ 21	△ 1,362
セグメント資産	145,444	10,858	156,303	4,900	161,203	△ 4,181	157,021
その他の項目							
減価償却費	1,962	1,292	3,255	199	3,455	△ 24	3,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,181	12	2,193	672	2,865	△ 43	2,822

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業、電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	912.47円	928.67円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△ 46.06円	44.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失 であり、また潜在株式が存 在しないため記載してい ない。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しな いため記載していない。

(注)1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 3,666	3,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△ 3,666	3,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,613	79,600

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,137	74,431
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	496	520
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	(496)	(520)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,641	73,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	79,608	79,588

(注)3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18.06円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,576	15,814
受取手形	4,635	6,032
電子記録債権	2,355	2,409
完成工事未収入金	45,917	53,393
有価証券	10,000	12,000
未成工事支出金	3,805	2,813
繰延税金資産	—	3,515
立替金	1,030	1,709
その他	2,131	3,548
貸倒引当金	△ 209	△ 295
流動資産合計	86,243	100,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,350	33,447
減価償却累計額	△ 17,714	△ 18,324
建物(純額)	15,636	15,122
構築物	3,447	3,447
減価償却累計額	△ 2,810	△ 2,890
構築物(純額)	636	557
機械及び装置	2,529	2,550
減価償却累計額	△ 2,338	△ 2,378
機械及び装置(純額)	191	172
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	△ 24	△ 24
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,442	4,391
減価償却累計額	△ 4,018	△ 4,118
工具、器具及び備品(純額)	424	272
土地	15,021	14,975
リース資産	3,102	3,634
減価償却累計額	△ 1,305	△ 1,790
リース資産(純額)	1,796	1,844
建設仮勘定	26	2
有形固定資産合計	33,733	32,947
無形固定資産		
ソフトウェア	623	464
その他	75	74
無形固定資産合計	699	538
投資その他の資産		
投資有価証券	6,806	3,586
関係会社株式	792	1,052
長期貸付金	142	83
従業員に対する長期貸付金	43	38
関係会社長期貸付金	308	246
破産更生債権等	196	139
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	—	498
その他	3,231	1,088
貸倒引当金	△ 354	△ 296
投資その他の資産合計	11,172	6,439
固定資産合計	45,605	39,924
資産合計	131,849	140,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,871	4,507
電子記録債務	8,557	9,811
工事未払金	24,155	29,523
リース債務	495	518
未払金	831	733
未払費用	1,163	1,262
未払法人税等	124	181
未成工事受入金	1,870	1,486
工事損失引当金	1,816	2,705
役員賞与引当金	34	—
災害損失引当金	177	154
その他	983	972
流動負債合計	44,082	51,855
固定負債		
リース債務	1,500	1,541
繰延税金負債	177	—
再評価に係る繰延税金負債	1,710	1,698
退職給付引当金	18,806	18,045
役員退職慰労引当金	90	119
その他	184	191
固定負債合計	22,469	21,597
負債合計	66,552	73,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,813	7,813
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	227	224
別途積立金	55,000	50,300
繰越利益剰余金	△ 3,463	3,318
利益剰余金合計	52,852	54,931
自己株式	△ 697	△ 704
株主資本合計	67,772	69,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	132
土地再評価差額金	△ 2,603	△ 2,563
評価・換算差額等合計	△ 2,475	△ 2,431
純資産合計	65,296	67,412
負債純資産合計	131,849	140,865

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	155,385	176,032
売上高合計	155,385	176,032
売上原価		
完成工事原価	145,667	163,926
売上原価合計	145,667	163,926
売上総利益	9,718	12,106
販売費及び一般管理費	14,032	14,248
営業損失(△)	△ 4,314	△ 2,141
営業外収益		
受取利息	61	66
有価証券利息	156	203
受取配当金	67	41
受取賃貸料	260	274
為替差益	643	337
その他	433	317
営業外収益合計	1,623	1,240
営業外費用		
支払利息	100	96
関係会社貸倒引当金繰入額	25	—
遊休資産諸費用	14	14
その他	16	12
営業外費用合計	157	122
経常損失(△)	△ 2,847	△ 1,023
特別利益		
固定資産売却益	0	9
受取保険金	—	79
その他	2	0
特別利益合計	2	90
特別損失		
減損損失	883	146
火災による損失	—	50
固定資産除却損	6	27
その他	67	44
特別損失合計	957	268
税引前当期純損失(△)	△ 3,802	△ 1,201
法人税、住民税及び事業税	134	100
法人税等調整額	△ 144	△ 4,216
法人税等合計	△ 9	△ 4,116
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,792	2,914

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	230	64,500	△ 8,105	57,713	△ 695	72,635
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△ 2	-	2	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△ 9,500	9,500	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 955	△ 955	-	△ 955
当期純損失 (△)	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,792	△ 3,792	-	△ 3,792
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△ 112	△ 112	-	△ 112
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2	△ 2
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 2	△ 9,500	4,641	△ 4,860	△ 2	△ 4,863
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	227	55,000	△ 3,463	52,852	△ 697	67,772

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	20	△ 2,715	△ 2,694	69,940
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 955
当期純損失 (△)	-	-	-	△ 3,792
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	△ 112
自己株式の取得	-	-	-	△ 2
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	107	112	219	219
当期変動額合計	107	112	219	△ 4,643
当期末残高	128	△ 2,603	△ 2,475	65,296

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	227	55,000	△ 3,463	52,852	△ 697	67,772
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△ 3	-	3	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△ 4,700	4,700	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 796	△ 796	-	△ 796
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,914	2,914	-	2,914
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△ 40	△ 40	-	△ 40
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 6	△ 6
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 3	△ 4,700	6,781	2,078	△ 6	2,072
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	224	50,300	3,318	54,931	△ 704	69,844

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	128	△ 2,603	△ 2,475	65,296
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 796
当期純利益	-	-	-	2,914
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	△ 40
自己株式の取得	-	-	-	△ 6
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	40	43	43
当期変動額合計	3	40	43	2,116
当期末残高	132	△ 2,563	△ 2,431	67,412

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示する。

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		当 期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	66,153	41.1	86,643	44.0	20,489	31.0
配 電 線 工 事	37,592	23.4	39,101	19.9	1,509	4.0
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	38,284	23.8	46,828	23.8	8,543	22.3
空調衛生水道工事	18,788	11.7	24,315	12.3	5,526	29.4
合 計	160,819	100	196,889	100	36,069	22.4

②工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		当 期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	63,779	41.0	72,673	41.3	8,893	13.9
配 電 線 工 事	35,994	23.2	40,683	23.1	4,688	13.0
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	37,542	24.2	41,786	23.7	4,243	11.3
空調衛生水道工事	18,069	11.6	20,890	11.9	2,821	15.6
合 計	155,385	100	176,032	100	20,647	13.3

③工事別手持工事高

期別 工事別	前 期 (H25. 3. 31)		当 期 (H26. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	41,243	56.7	55,214	59.0	13,970	33.9
配 電 線 工 事	8,665	11.9	7,083	7.6	△ 1,581	△ 18.3
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	13,987	19.2	19,029	20.3	5,042	36.0
空調衛生水道工事	8,847	12.2	12,272	13.1	3,425	38.7
合 計	72,744	100	93,600	100	20,856	28.7

④得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		当 期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	58,543	36.4	58,004	29.5	△ 538	△ 0.9
官 公 庁	17,787	11.1	13,013	6.6	△ 4,774	△ 26.8
一 般 民 間	84,488	52.5	125,870	63.9	41,382	49.0
合 計	160,819	100	196,889	100	36,069	22.4

⑤得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		当 期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	58,932	37.9	62,287	35.4	3,355	5.7
官 公 庁	9,866	6.4	16,863	9.6	6,996	70.9
一 般 民 間	86,586	55.7	96,882	55.0	10,295	11.9
合 計	155,385	100	176,032	100	20,647	13.3

⑥次期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31) 受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	67,200	36.5	66,300	34.9
配 電 線 工 事	44,800	24.4	46,200	24.3
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	51,000	27.7	55,700	29.3
空調衛生水道工事	21,000	11.4	21,800	11.5
合 計	184,000	100	190,000	100